

图表索引

図表索引

第1章	我が国の政府債務残高の動向	61
第1-1-1図	実質GDPの推移	6
第1-1-2図	企業・家計の所得面の動向	8
第1-1-3図	実質GNIの動向	9
第1-1-4図	産業別、企業規模別でみるバランスシート調整の動き	10
第1-1-5図	各需要項目の推移	13
第1-1-6図	前回と比較した個人消費の変動要因	15
第1-1-7図	所得階層別の消費動向	17
第1-1-8図	住宅投資の動向	19
第1-1-9図	生産・在庫の動向	22
第1-1-10図	設備投資の動向	23
第1-1-11図	地域別の雇用動向	25
第1-1-12図	地域別の消費動向	28
第1-2-1図	労働需給の動向	31
第1-2-2図	労働供給の動向	33
第1-2-3図	企業の賃金引上げの動き	35
第1-2-4図	主な物価関連指標の動向	37
第1-2-5図	消費者物価の動向	40
第1-2-6図	GDPギャップの動向	42
第1-2-7図	消費者物価推計値の要因分解	43
第1-2-8図	GDPデフレーターの動向	45
第1-2-9図	原油価格下落が日本経済に及ぼす影響	46
第1-2-10図	単位労働費用の動向	48
第1-3-1図	マネタリーベースと国債購入	51
第1-3-2図	予想物価上昇率の動向	52
第1-3-3図	マーケット各指標の動向	53
第1-3-4図	イールドカーブ、実質金利の動向	54
第1-3-5図	ポートフォリオ・リバランスの動向	57
第1-3-6図	「量的・質的金融緩和」の企業活動への影響	58
第1-3-7図	我が国の政府債務残高の動向	61
第1-3-8図	国・地方の利払費の動向	63
第1-3-9図	国・地方の歳入の動向	64
第1-3-10図	国・地方の歳入の動向	65
第1-3-11図	様々な世帯類型別にみた受益・負担構造	68
第2章		
第2-1-1図	女性・高齢者の労働参加	75
第2-1-2図	男女間の賃金格差とその背景	77
第2-1-3図	子供のいる世帯における妻の就業の動向	78
第2-1-4図	非正規雇用の動向	80
第2-1-5図	賃金等からみた非正規雇用の特徴	82
第2-1-6図	景気循環と非正規雇用	84
第2-1-7図	雇用調整速度と非正規雇業者比率	86
第2-1-8図	労働分配率の要因分解	88
第2-1-9表	我が国の雇用形態の構成比	90
第2-1-10図	雇用形態別にみた企業の雇用スタンスの変化	91
第2-1-11図	人事制度・処遇に対する考え方	93
第2-1-12図	企業業績別にみた雇用スタンスの違い	94
第2-2-1図	労働移動の国際比較	96
第2-2-2図	産業間労働移動のダイナミズム	97
第2-2-3図	労働生産性上昇率の要因分解	99
第2-2-4図	企業の収益率別にみた雇用変動	101
第2-2-5図	製造業の雇業者数の伸び率別の企業分布	103
第2-2-6図	非製造業の雇業者数の伸び率別の企業分布	105
第2-2-7図	雇業者数の伸び率のばらつき	106
第2-2-8図	雇用についての地域間格差	108
第2-2-9図	地方における労働需給の引締りの背景	109
第2-2-10図	人口流入と賃金格差	111

第2-2-11 図 個人サービス業の生産性と製造業の企業立地 ……112

第3章

第3-1-1 図 経済指標で振り返る「失われた20年」 ……118

第3-1-2 図 成長会計分析でみる生産性の動向 ……120

第3-1-3 図 サービス産業におけるTFP上昇率の国際比較 ……122

第3-1-4 図 経済に占めるサービス産業の割合 ……123

第3-1-5 図 製造業と非製造業のTFPの推移 ……123

第3-1-6 図 経済構造の変化が生産性に与える影響 ……125

第3-1-7 図 主要国における製造業と非製造業の研究開発費の割合 ……126

第3-1-8 図 企業の研究開発に対する政府の公的支援 ……127

第3-1-9 図 イノベーションのための活動を実施しない企業に
とっての阻害要因 ……128

第3-1-10 図 サービス産業におけるTFP上昇率の日米比較 ……129

第3-1-11 図 サービス分野における品質、価格の日米比較 ……130

第3-1-12 図 インプット指標からみるイノベーション ……132

第3-1-13 図 アウトプット指標からみるイノベーション ……134

第3-2-1 図 企業規模と労働生産性の関係 (OECD諸国との比較) ……139

第3-2-2 図 各国企業部門の研究開発費に占める中小企業の割合
(2010年代初) ……140

第3-2-3 図 ベンチャー・キャピタル投資の動向 ……142

第3-2-4 表 主体別にみる我が国の総研究開発費の調達と利用 ……143

第3-2-5 図 オープン・イノベーションの動向 ……144

第3-2-6 図 企業の収益力指標の国際比較 ……146

第3-2-7 図 内部留保と現預金保有に関する国際比較 ……148

第3-2-8 図 現預金比率とROAの関係 ……149

第3-2-9 図 設備投資・キャッシュフロー比率と現預金比率の
産業別の推移 ……151

第3-2-10 図 無形資産投資の内訳 (対GDP比・国際比較) ……152

第3-2-11 図 イノベーションによる新製品の登場とその普及 ……153

第3-2-12 図 イノベーションが賃金・消費行動に与える影響 ……154

コラム

コラム1-1 表 原油価格と為替レートが製造業の生産者価格に
及ぼす影響 ……38

付図・付表

付図1-1 中小企業の仕入・販売価格DI ……163

付図1-2 所得階層別の消費動向 (家計消費状況調査) ……164

付図1-3 就業者数の推移 ……165

付図1-4 求職意欲喪失者の非求職理由 ……166

付図1-5 原油価格とドル円レートの推移 ……167

付図1-6 国内企業物価の動向 ……168

付図1-7 失業率と物価の関係 ……169

付図1-8 GDPデフレーター-前年比の推移 ……170

付図1-9 非製造業の賃金引上げの動き ……171

付図1-10 ドル円レート、名目実効為替レートの推移 ……172

付図2-1 高齢者が仕事の選択をする上での条件 ……173

付図2-2 年間収入別の世帯分布 ……174

付図2-3 子供の有無別消費支出 ……175

付図2-4 構成比変化要因の分解 ……176

付図2-5 日米欧の非正規雇用者の定義 ……177

付図2-6 所定内給与の要因分解 ……178

付図2-7 「賃金構造基本統計調査」(2014年) による
各雇用形態の構成比 ……179

付図2-8 日本の労働生産性上昇率の要因分解 (デニソン効果の内訳) ……180

付図2-9 就業者数の伸びが高い非製造業企業の特徴 (2006年) ……181

付図2-10 ROAのばらつき ……182

付図2-11 人口規模別にみたサービス業のウェイトの変化 ……183

付図3-1 企業、家計におけるバランスシート調整の動き ……184

付図3-2 無形資産がTFP上昇率に与える影響 ……185